

JSA 学術情報ニュース

No.107 2010年11月10日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

地球温暖化対策基本法案の閣議決定について（お知らせ）

平成22年10月8日 環境省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13017>

IPCC：国連報告書、捏造疑惑・記述ミス 「報告書の信頼性に問題ない」意見書
国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の報告書の捏造疑惑などに関し、茅陽一・地球環境産業技術研究機構副理事長ら日本の研究者10人が、報告書の信頼性には問題がないとする意見書を公表した。10人は報告書の執筆者などとしてかかわった専門家。意見書では「（人間活動が原因の）温室効果ガスの増加による気候変動は間違いなく進行している」として、報告書の信頼性には疑いがないことを強調した。報告書をめぐっては昨年以降、情報操作を疑わせるような電子メールが漏えいした他、科学的根拠のない記述が相次いで見つかри、IPCCも一部の誤りを認めた。（毎日新聞 2010/10/11）
<http://mainichi.jp/select/science/news/20101011ddm016040034000c.html>

生物多様性条約締約国会議が名古屋で開幕

地球の生態系だけでなく持続可能な経済活動にも大きくかかわる生物多様性条約について話し合う第10回締約国会議（COP10）が18日、名古屋で始まった。

会議開幕に当たり世界自然保護基金(WWF)は声明を発表し、「生物多様性の損失を止める目標の設定と、目標を達成するための資金メカニズムを立ち上げ、資金面での公約をする」ことを会議に求めた。（サイエンスポータル 2010/10/18）

<http://scienceportal.jp/news/daily/1010/1010181.html>

環境省：海洋生物にもレッドリスト 初めて作成へ

環境省は23日、絶滅の恐れのある海の野生生物のリスト作成に乗り出すことを明らかにした。乱獲や開発で脅かされている海の生態系を守るため、水産庁と協力して海の動植物に関する初の総合的なレッドリストを目指す。名古屋市で開かれている国連生物多様性条約第10回締約国会議の海に関するイベントで発表した。（毎日新聞 2010/10/24）

<http://mainichi.jp/select/science/news/20101024ddm001040069000c.html>

COP10名古屋議定書採択し閉幕

名古屋市で開かれていた生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）は30日未

明、目標の「名古屋議定書」と「愛知目標」を採択し、閉幕した。

生物資源の利用と利益配分について定めた「名古屋議定書」は、遺伝資源の利用で生じた利益を公平に配分することや、遺伝資源の入手には資源の提供国から事前の同意を得ることの必要などを明記、遺伝資源を豊富に有する途上国に配慮した内容となっている。

また、生態系保全の新たな国際目標となる「愛知目標」は、「2020年までに生態系が強靱で基礎的なサービスを提供できるよう、生物多様性の損失を止めるために、実効的かつ緊急の行動を起こす」ことがうたわれ、「2020年までに少なくとも陸域の17%、海域の10%を保全する」など20の個別目標が掲げられた。(サイエンスポータル 2010/10/31)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1010/1010311.html>

高等教育と科学・技術に関する情報

「知の拠点 - 我が国の未来を拓く国立大学法人等施設の整備充実について(第二次中間まとめ)」に関する意見募集の実施

実施期間：平成22年10月6日～平成22年11月4日
平成22年10月4日 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/10/1298050.htm

教員の声?文科省に集中、パブリックコメントの8割超
政策コンテスト、特別枠要望項目

2011年度予算案の「元気な日本復活特別枠」(1・3兆円)の配分を決める政策コンテストで、文部科学省の要望に対して“国民の声”が集中し、話題を呼んでいる。

政府は政策コンテストに省庁が出した要望189件について、一般の意見を募る「パブリックコメント」を実施している。9月28日からの1週間で計1万5233件の応募があったが、文科省の要望への意見がこのうち1万2821件と8割超を占めた。次に多かったのは、国土交通省関連の767件だった。(読売新聞 2010/10/13)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20101013-0YT8T00434.htm>

「科学技術に関する基本政策について」へのご意見募集

(募集期間：2010年10月18日～11月08日)

平成22年10月18日 総合科学技術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/pubcomme/index.html>

平成23年度における医学部入学定員の増員について

平成22年10月21日 文部科学省

平成23年度の医学部入学定員については、「新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)」及び9月29日に公表された厚生労働省の「病院等における必要医師数実態調

査」の結果等を踏まえ、平成22年度と同様の枠組みで、地域の医師確保等の観点から、緊急臨時的に増員を認めることとしましたので、お知らせします。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/10/1298544.htm

総合科技会議、来年度の優先度判定 新規事業で「最優先」18件

政府の総合科学技術会議は21日、2011年度概算要求に盛り込まれた各省庁による科学技術関連事業の優先度判定の結果をまとめた。新規事業は計65件(要求額868億円)でうち最優先の「S」は18件(同464億円)だった。継続事業は計253件(同5764億円)でうち「優先すべき」との評価は102件(同1957億円)となった。財務省が来年度予算案に反映する。(日刊工業新聞 2010/10/22)

<http://www.nikkan.co.jp/news/nkx0720101022eaaf.html>

第93回総合科学技術会議

平成22年10月22日、総理大臣官邸において第93回総合科学技術会議を開催しました。会議では、海江田科学技術政策担当大臣の進行により、まず、今後5年間の科学技術に関する国家戦略として、我が国の科学技術政策を総合的かつ体系的に推進するための基本的な方針を提示するものである「第4期科学技術基本計画策定に向けた検討状況」の報告を受け、意見交換を行いました。(総合科学技術会議 2010/10/22)

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/honkaigi/93index.html>

科学技術に関する基本政策について(案)

平成22年10月22日 総合科学技術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu93/siryu1-2.pdf>

センター入試、難易度別に2種類 16年導入を検討

大学入試センター試験を難易度別に2種類にする検討を、独立行政法人「大学入試センター」が始める。新しい学習指導要領で学んだ高校3年生が受験する2016年1月実施が目標になる。

現段階で想定されているのは、試験科目を主に国公立大(一部の私大も含む)の志願者向けのものと、私立大向けの基礎科目型に分ける2種類の試験。大学が二つのうちどちらかを選び、志願者が受験する仕組みが考えられる。(朝日新聞 2010/10/25)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201010240339.html>

学術研究の大型プロジェクトの推進について(審議のまとめ)

学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想「ロードマップ」の策定

平成22年10月27日 文部科学省 研究環境基盤部会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gi_jyutu/gi_jyutu4/toushin/1298714.htm

その他の情報

ノーベル化学賞に鈴木章氏と根岸英一氏ら

スウェーデンの王立科学アカデミーは6日、10年のノーベル化学賞を、有機化合物の革新的な合成法を開発した鈴木章・北海道大名誉教授(80)、根岸英一・米パデュー大特別教授(75)、リチャード・ヘック米デラウェア大名誉教授(79)の3氏に授与すると発表した。従来は不可能と考えられていた、2種類の有機化合物を、金属のパラジウムを触媒に使って結合させる「クロスカップリング反応」と呼ばれる手法をそれぞれ独自に開発し、医薬品製造やエレクトロニクス分野で、さまざまな新しい物質の合成を可能にした功績が評価された。(毎日新聞 2010/10/6)

http://mainichi.jp/select/wadai/graph/nobel2010suzuki_negishi/

司法修習生給費制廃止

原告に寄り添う道断つな ハンセン病国賠訴訟原告 研雄二さん訴え

11月から予定されている司法修習生への給費支給制度廃止に反対の声が高まるなか、日本弁護士連合会は19日、支給存続を求める集会を参院議員会館で開きました。集会には、司法修習生や弁護士、さらに市民団体からも参加。ハンセン病国賠訴訟全国原告団協議会会長の研(こだま)雄二さん(78)もかけつけ、自らの体験をもとに激励しました。

給費制存続をめくっては、世論や運動が広がるなか民主党も党内部会では、給費支給継続の方向を打ち出していますが、11月を目前にして予断を許さない状況です。(しんぶん赤旗 2010/10/20)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-10-20/2010102015_01_1.html

非正規教員、7人に1人 財政難で毎年増加し10万人超

各地の公立小中学校で、正規採用の教員ではない常勤講師や非常勤講師が増え、昨年は約10万5千人と全体の15.1%を占めた。文部科学省の調査でわかった。この7年間で約3万7千人増えており、こうした「非正規教員」が7人に1人を超えるまでになっている。(朝日新聞 2010/10/23)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201010230163.html>

事業仕分け：第3弾前半 「特会」5減、1兆円圧縮要求

政府の行政刷新会議は30日、全18の特別会計(特会)が対象の事業仕分け第3弾の4日間の作業を終えた。「社会資本整備事業」など3特会8事業が「廃止」と判定され、「食料安定供給」など農林水産省関連の3特会は「統合」とされた。特会数を五つ減らし、12(登記特会は今年度末での廃止が決定済み)とするよう求めた形だ。

仕分け対象となった48事業は、全部が見直しを求められた。「廃止」判定された8事業は、予算計上見送りの判定も含め、スーパー堤防やジョブカード制度などで、来年度予算での概算要求額の合計は約2070億円。また、1~5割の「予算要求の圧縮」を求められた32事業の圧縮額は合計で、少なくとも約4200億円、最大で約8000億円。廃止と合わせると最大で約1兆円の圧縮要求となる。18特会の10年度予算での歳出は

重複を除くと約176兆円だった。(毎日新聞 2010/10/30)

<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20101031k0000m010072000c.html>

【経済界の動き】

提言「国際貢献の視点から、官民一体で海外インフラ整備の推進を求める」

2010年10月19日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/090.html>

イノベーション創出に向けた新たな科学技術基本計画の策定を求める

～科学・技術・イノベーション政策の推進～

2010年10月19日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/093/index.html>

「元気な日本復活特別枠」要望に関するパブリックコメント

新成長戦略への取組(インフラ海外展開の基盤整備支援、我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援)について

2010年10月19日 (社)日本経済団体連合会 国際協力委員会政策部会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/098.html>

【日本学術会議の動き】

公開シンポジウム 大学教育と職業との接続を考える

<主催> 日本学術会議、東京大学、朝日新聞社

日時:平成22年11月22日(月)13:00~17:00(12:00開場)

会場:東京大学安田講堂

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf/108-s-k-1.pdf>

【大学・研究機関,学協会等をめぐる動き】

突然解雇の創造学園大元准教授、地位保全求め仮処分申請

群馬県高崎市の学校法人堀越学園(堀越哲二理事長)が運営する創造学園大ソーシャルワーク学部の元准教授の男性(58)が8月末に突然、解雇された問題で、元准教授は7日、同市役所で記者会見し、解雇は不当だとして、地位保全と月額賃金39万1000円の仮払いを求める仮処分を前橋地裁高崎支部に申請したことを明らかにした。(読売新聞 2010/10/4)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20101008-0YT8T01067.htm>

今後のノーベル賞困難に？ 基礎研究予算削減に警鐘

全国 32 の国立大学理学部長でつくる会議が 8 日、ノーベル賞につながるような基礎研究費の確保が難しくなっているとして、予算への理解を求める緊急声明を発表した。

声明では、来年度予算の概算要求で、科学研究費補助金（科研費）や大学への交付金の一部が「政策コンテスト」をへて決まる特別枠に盛り込まれたことで、「予算が認められなければ大幅削減になる」と指摘。（朝日新聞 2010/10/9）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201010080435.html>

国民の皆様へ 明日の理学の教育と研究のために（緊急声明）

基礎科学の振興によりいっそうのご理解とご支援を

平成 22 年 10 月 8 日 国立大学法人 32 大学理学部長会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.s.u-tokyo.ac.jp/info/statement101008.html>

国立大：運営費交付金 4.8% 大幅減 危機感、意見集め 「特別枠」コンテスト向け

日本が 2 年ぶりのノーベル賞決定に沸く中、基礎研究を支える大学の現場はかつてない危機感を募らせている。来年度予算の概算要求で、国立大運営費交付金や幅広い基礎研究を支援する科学研究費補助金の一部が「元気な日本復活特別枠」に回り、政策コンテストの結果次第では大幅減額の可能性があるためだ。19 日に締め切られる特別枠への意見募集には、科学技術予算が逆風にさらされた昨秋の「事業仕分け」の再現を恐れる大学関係者からの投書が殺到している。（毎日新聞 2010/10/19）

<http://mainichi.jp/life/edu/news/20101019ddm002100070000c.html>

東京大学、危機に立つ財政 明日はどうか

東京大学が 10 月 12 日、安田講堂で、教職員や学生を対象に、東大の今後の教育研究方針や財政状況について説明した。100 人を超える人が参加した。なかでも、財政状況については、「明日の東京大学 危機に立つ財政」というタイトル。緊張感のある内容になった。今回の説明会は、政府の来年度予算編成の概算要求のひずみが反映されているものとなった。（朝日新聞 2010/10/19）

<http://www.asahi.com/edu/university/toretate/TKY201010190308.html>

教員任期制で意見分かれる 富山大学長選で候補 3 氏が討論会

富大の次期学長を選ぶ学長選考会議（議長・中島恭一富山国際大学長）は 18 日、富大五福キャンパスで、第 2 次候補適任者の遠藤俊郎富大附属病院長（64）、富山県産業保健推進センター所長の鏡森定信富大名誉教授（67）、平井美朗理事・副学長（62）＝50 音順＝による公開討論会を開き、3 氏が所信と在任中に取り組む課題を述べるとともに、教職員の質問に答えた。遠藤、平井氏は、旧 3 大学が 2005 年の再編統合時に交わした覚書を見直す考えを示し、教員の任期制については意見が分かれた。公開討論会には、

教職員約120人が参加した。学内の意向投票は教職員約1100人を対象として29日に実施、11月8日に次期学長が選ばれる見通し。(北國・富山新聞 2010/10/19)
<http://www.toyama.hokkoku.co.jp/subpage/T20101019205.htm>

がん関連2学会朝日新聞に抗議文

朝日新聞が10月15、16日に報じたがんワクチンの臨床試験にからむ記事に関し、日本癌学会と日本がん免疫学会は22日、朝日新聞に対する両理事長名の抗議声明を公表した。

朝日新聞は24日朝刊とウェブサイト「asahi.com」上で「記事は、薬事法の規制を受けない臨床試験には被験者保護の観点から問題があることを、医科研病院の事例を通じて指摘したものです。抗議声明はどの点が『大きな事実誤認』か具体的に言及していませんが、記事は確かな取材に基づくものです」という記事を掲載した。(サイエンスポータル 2010/10/25)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1010/1010251.html>

大学予算確保求め、首相へ7千人分署名 福井大

来年度に大学予算が大幅に削減される可能性があるとして、福井大は30日、菅直人首相あてに予算の確保を求める署名を提出した。福田優学長がこの日、福井市内で民主党県連代表代行の笹木竜三・文部科学副大臣に手渡した。(朝日新聞 2010/10/31)

<http://mytown.asahi.com/areanews/fukui/OSK201010300145.html>

【若手研究者、院生・学生等をめぐる動き】

奨学金拡充というけれど.....大学進学への支援まだまだ必要

今年4月から「高校無償化」がスタートしましたが、最大の問題は高校ではなく大学進学の学費負担だと感じている保護者は、多いと思います。文部科学省は、2011年度予算案の概算要求に「大学生等への総合的な経済支援プログラム」を盛り込み、奨学金や大学授業料の減免制度の拡大に乗り出すことを決めました。(産経新聞 2010/10/4)

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/101005/edc1010052248000-n1.htm>

早い就活、見直し機運 文科相「歯止め必要」

就職活動の早期化と長期化が深刻になる中で、企業の採用を見直そうという議論が起きている。4日には文部科学相が経済団体トップに直接要請。大手商社は自ら見直しに動き、是正を呼びかける構えだ。「就職活動の早期化には歯止めが必要だ」。高木義明文部科学相は4日、日本商工会議所の岡村正会頭と日本経済団体連合会の米倉弘昌会長を相次いで訪れ、訴えた。(朝日新聞 2010/10/5)

<http://www.asahi.com/business/topics/economy/TKY201010040435.html>

奨学金：貸与基準を厳格化...12年度から、不適切申請防止

文部科学省は日本学生支援機構を通じて行っている大学・大学院生の奨学金事業の貸与

基準を、12年度をめどに厳格化する方針を決めた。家庭の実収入を貸与の判断材料とし、審査基準となる家庭の収入を「主たる家計支持者の所得」から「父母の総所得」に変更。不適切な申請を防止することで、学費負担に苦しんでいる学生に優先的に好条件の奨学金が渡るようにする。(毎日新聞 2010/10/25)

<http://mainichi.jp/select/wadai/news/20101025k0000e040047000c.html>

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2010年10月号 特集:雇用労働環境と働く人の健康・生活・安全

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2010年10月号 特集1:スポーツ立国戦略の推進 スポーツコミュニティ・ニッポン

特集2:新たな価値を生み出すキャンパス環境の創造・発展

特集3:座談会 子どもの読書活動の推進

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_10080.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2010年10月号 レポート1:国際産学官連携拠点の目指すべき方向性 ~「つくばイノベーションアリーナ」の概要と展望~

レポート2:日本の電気電子・情報通信分野における研究活動の変化

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス

2010年11月号 快走! 宇宙ヨット「イカロス」 他

2010年12月号 特集:「終わり」を科学する

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2010年10月号 特集:生物多様性はなぜ大切か

2010年11月号 特集:恐竜の進化とその時代

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。

過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2010年10月の情報を扱っています。)